

令和3年度 山口県医師会男女共同参画部会総会

と き 令和4年3月6日(日) 14:00～

ところ 山口県医師会6階 会議室

[報告:男女共同参画部会部会長 黒川 典枝]

議事

部会長の黒川典枝が令和3年度事業報告及び令和4年度事業計画(案)を報告し承認を得た。また、次期役員選出に関しても承認を得た。

1. 令和3年度事業報告

(1) 女性医師が働き続けるための支援

a. 勤務医支援:山口県内病院女性勤務医ネットワークとして、120病院に連絡係をおき、女性医師(総数545名:常勤262名、非常勤283名)に対して、部会の活動内容や勤務継続に有用な情報を発信した。

今年度は応援宣言集第5版の発行を予定しており、現在編集作業中である。平成29年に発行した第4版までは、山口県内の病院の情報と病院長の応援宣言を掲載していたが、第5版はこれに加えて、山口大学医学部各講座の情報と教授・部長の応援宣言を掲載予定である。冊子を作成すると同時に、ホームページでも公開する。

b. 子育て支援:保育サポーターバンクの運営を行った。現在活動中のサポーターは26名、利用中の医師は24名である。令和3年度の新規相談は14件で、うちサポート成立は9件であった。令和3年10月に『保育サポーター通信』第12号の発行を行った。令和4年3月6日に第12回保育サポーター研修会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。

(2) 女子医学生キャリアデザイン支援

女子医学生インターンシップは新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。

(3) 山口県内女性医師の連携

令和3年10月16日に郡市医師会女性医師部会代表者と男女共同参画部会との連絡会議を行

い、情報共有を行った。

(4) 広報活動

ホームページの更新を適宜行った。

(5) 介護支援

ホームページの「介護に困ったらここ 介護保険情報」で情報提供を行った。

2. 令和4年度事業計画

(1) 女性医師が働き続けるための支援

a. 勤務医支援:女性勤務医ネットワークの更新

b. 子育て支援:保育サポーターバンクの運営・充実・広報活動の継続

・『保育サポーター通信』(第13号)の発行

・保育サポーター研修会(第12回)の開催

(2) 女子医学生キャリアデザイン支援

新型コロナウイルス感染拡大のため女子医学生インターンシップは中止する。

(3) 山口県内女性医師の連携

男女共同参画・女性医師部会地域連携会議の開催及びホームページの「郡市の女性医師部会」の更新

(4) 広報活動

ホームページの充実・更新

(5) 介護支援

ホームページの「介護に困ったらここ 介護保険情報」の更新

3. 次期役員選出

現在、当部会は以下の役員で構成されている。

部会長 黒川 典枝

副部会長 中村久美子 田村 博子

理事 戒能 美雪 河村 裕子 近藤 智子

相良 絵見 祖田由起子 湧田真紀子

綿野 友美

令和3年度末で役員任期が満了する。田村博子先生が退任希望で、後任の理事に山口市医師会の竹本成子先生を推薦、河村裕子先生が退任希望で、後任に光市医師会の倉光せつ先生を推薦された。いずれも承認された。

特別講演

子どもたちの健やかな育ちを地域で支える

金子小児科院長 金子 淳子

今回の特別講演は、長年にわたり子どもたちの育ちをさまざまな形でサポートし続けていらっしゃる金子小児科院長の金子淳子先生にお引き受けいただいた。以下にその講演要旨を報告する。

山口県は、公費1か月健診を小児科医が行っている唯一の県であり、10年間全国で啓蒙活動を行ってきた。これが、子育て支援活動の原点であった。ここで産後メンタルヘルスケアの重要性に気付いた。産後うつ病が母子に与えるさまざまな影響を考えると、小児科も携わるべき大切な問題である。産後うつ病の有病率は、産後1か月以内15.1%、1～3か月11.6%、3～6か月11.5%、6～12か月11.5%である。コロナ禍で有病率は上昇している。母親の産後メンタル不調へ早期から介入することにより、良好な愛着形成を通じて子どもの安定した自尊感情をはぐくみ、それが子ども自身の自立に向かって生き抜く力を培うことになる。虐待に関しては、親を罰する、子どもと親を引き離すという視点で対応しても何も解決しない。虐待の発生要因の一つは、「社会的孤立」であり、「困った親」は「困っている親」であり、「困っている親子」にどのように寄り添うかが私たちの仕事である。これに対する一つの答えは、「共同養育 アロペアレンティング」である。その家族の脇にいて共に（伴に）寄り添うことであり、親族・友人・ご近所・幼稚園・保育園・仕事仲間などが寄り添い、子育てを親や家庭だけの責任にしないことが大切である。昨今、医師に求められる資質として、社会的処方（social prescribing）というものがある。薬と同じように社会とのつながりを処方することであり、最近になって自分の行ってきたことはこれに合致していることに気付いた。以下に自身の行ってきた活

動を紹介する。2014年に「かねこキッズクラブ」という会社を設立して、同年に市街地にまちなか活動拠点として親と子の居場所作りを行った。2016年からは産後ケアの教室を開始、2005年からクリニック内で行っていた「かねこキッズまつり」を、2015年からは商店街（宇部市新天町）で開催するようになった。2021年10月に開催した「かねこキッズまつり」には約1,500名の親子の参加があり、多くの企業・団体・学校（大学・高校）の協力を得て、1日無料で遊べる楽しいイベントを行った。こうした協力者がたくさんいたことが、次に述べる「子ども食堂」の活動に繋がる。2017年に子ども食堂である「みんな食堂」を開始し、2018年からはアウトリーチ事業である「宅食・宅配プロジェクト」を開始、2019年からは学校での朝食・学童での昼食の提供を行い、学習支援・生活支援も行ってきた。子ども食堂は月に2回開催し、コロナ禍以前は毎回300名以上の参加者があり、子どもから高齢者まで幅広い世代が集う全国最大の子ども食堂であった。子ども食堂では、演奏会などの文化イベントも行ってきた。こうした活動も多くの団体・企業・学生などの協力で支えられている。コロナ禍のため中断している事業もあるが、コロナ禍で始まった事業もある。宇部市支援対象児童等見守り強化事業の「うべおたすけまんぷく便」は、民間の組織が週2回食料や食事をもって居宅訪問し、現状確認して行政などの支援につなぐ事業である。さらに、子どもに対する学習支援や食事提供の拠点となる場所（子どもの第三の居場所）を、令和3年に宇部市に建設し、3年間は日本財団の「子どもの第三の居場所」事業として補助金がもらえることになった。子どもの第三の居場所では、自立に必要な力（人や社会とかかわる力・思考/判断/表現力・知識/技術・学習意欲・学習習慣/方略・生活習慣など）を補完することが目的である。

県内には100を超える子ども食堂などの支援組織があるが、コロナ禍でもあり、そうした組織は医療関係者とのつながりを必要としている。そうした要請があったら、是非応えていただきたい。